

コロナ
危機

乗り越え 経営・医療の持続回復検査体制の強化を

日本共産党取手市議団市内学校・事業所再訪問

日本共産党は、「緊急事態宣言」直前、直後に市内の飲食・理美容・医療・福祉等事業所や学校訪問を行い、寄せられた声を取手市はじめ国や関係機関に届けてきました。

その後の分散登校から通常登校となった市内全小中学校を訪問、商店など事業所訪問調査を継続しています。商店・医療機関・学校現場からの声を紹介します。

給付金は 継続が有り難い

市内商店への訪問で、弁当や総菜などを扱うお店では「3月末から4月・5月はイベント中止で、注文がなく大変でした。6月もそれほど良くなっていない」とのこと。

和菓子店店主は「持続化給付金では足りない。従業員も減らさずなんとかやりくりしてきた。給付金は、一度きりでなく継続されると助かる」。

学生服を扱うお店「休校で注文がなく困ったが、学校再開で助かった。学生服の店は市内で2店、うちが止めたら皆さん困るので止められない」また、「商店がこんなに減って町がさびれてしまいます。商店でやってきた、子どもやお年寄りの見守りなど、皆さんに知ってもらいたい」と強く要望。

美容院では「守谷市や周りの町がいろんな対策を進めているのに、取手市はなんだと市役所に電話で抗議した」と怒りの声が寄せられました。

5月に休業した飲食店には、持続化給付金の申請について説明し、県南民商を紹介しました。

地域医療守り第2波への備えに政治の責任を

コロナで一般患者激減、
多少戻っても先が心配

市内中規模病院の事務長さんに話を伺いました。コロナで、外来やリハビリの患者さんが激減。6月になり7割は戻ってきたとのこと。病院では、コロナ感染症の患者の受け入れはしないが、発熱がある方などは、別の入り口を作り、診察室を用意。もしもに備え病室（ベット）も一部確保など、様々な施設費用がかかった。消毒液や、医療用のマスクなどをそろえているが、マスク代が高騰し、収入は減り、支出



戸頭商店街

は増える一方。東京で患者が爆発的に増えている。最新の注意を払っているが、第2波にならなければよいが、この先の病院の経営がとても心配と話されました。

身を守りながらの発熱や
風邪症状の患者受け入れ

地域密着型の一医療機関に勤務しています。新型コロナウイルス感染拡大の中、自分たちの身を守りながら、発熱や風邪症状の方々を受け入れつつ、地域医療を守るべく学習と対策を今もなお継続しています。医師をはじめ、気を張る毎日です。事態から3ヶ月以上が経過した頃、やっと県や市からマスクやシールドの配布。消毒薬は現在も入手困難です。十分な対策がとれてこそその安全安心な医療の提供です。行政は早急な課題として尽力してほしいです。

市内医療機関 看護師

医療従事者の皆様
に心からの敬意と感謝を申し上げます

経営
持続

制度活用のおすすめ

一人10万円の「特別定額給付金」とともに、国民世論で実現した事業者向け「持続化給付金」。当初オンライン申請の機能マヒや手続きの煩雑さ等で、迅速な給付金の実行には至らず。国のお粗末な対応に事業者からは「早く支給せよ」など怒りの声が広がりました。そんな状況下、申請書類の簡素化など、柔軟な対応を求めた共産党国会議員の質問や政府への要請が改善に。当民主商工会へも「給付申請」の問い合わせが多く、お手伝いの件数も増えています。申請後1カ月経っても給付されない事業者が多い中、10日で受給した縫製事業者は、「200万円の入金があって驚いた」「これで家賃が支払える」「もう限界だった」と喜び。ま

た、居酒屋経営者は、「休業して耐えてきた」「これで首の皮がつながった」と安堵の表情。美容店の女性経営者は、「立ち退きを迫られている」「これで安心」と話します。「持続化給付金」の支給対象者はまだ大勢残されています。制度を知らず、給付金を受け取れないままでは済まされません。スマホやパソコンを使えない人にはオンライン申請は面倒です。サポートセンターもありますが、市役所など身近での対応が必要です。家賃支援給付金なども活用しましょう。私たちも引き続き応援します。

茨城県南民主商工会 事務局 中村 敬

茨城県 「コロナ」追加補正

PCR検査センター

15カ所設置へ

6月定例県議会は、PCR検査センターを15カ所に拡充する追加の補正予算を議決。これまでの1日約300件から9月までに1日最大約1100件の検査体制（うち抗体検査250件）の確立へ、県内に取手市を含む15検査センター設置へ医師会等と調整中です。検査の対象はクラスター発生・拡大防止のため必要と認められる幅広い範囲（濃厚接触者・有症状・無症状にかかわらず）を柔軟かつ迅速な検査を行うとしています。日本共産党も取手市内に早急な検査センター設置を要望していました。

公立小中 全学校 訪問

日本共産党は6月17日からの2週間、4人の市議団が手分けして、14の小学校（児童 4,523 人）と、中学校6校（生徒 2,242 人）を訪問。長期休校明けの子ども達の様子やコロナ対策など、校長・教頭先生と懇談しました。

子どもたちの学び、 心身のケア、安全の保障を

日本共産党

分散登校で

あらためて

少人数学級の良さ確認

「当初子ども達も教員もコロナが怖いという気持ちもあって、恐る恐るのスタートだったが、今では子ども達の自主性も出てきて、慣れてきた様子」「分散登校は良かった。少人数で始められ、中には不登校の子も登校できたり、職員同士でじっくり話したり、交流がとれた」「改めて少人数学級の良さを確認した」とのお話しや、「コロナ対策では養護教諭が頑張ってくれた」と。

毎日の消毒

先生の負担増に

「放課後（部活後）教員が消毒を行っている。毎日なので負担になってきている」「長時間労働の日が増えてきた」などの苦労話も。「通学路のほとんどが田んぼ道等で日影がなく、熱中症が心配。保護者の車送迎も柔軟に受け止めている」「地域ボランティアが心強い」「専門職による教育相談部会が充実しており、みんなで子ども達を見られることが良い」「中学校での全員担任制は状況を見ながら、柔軟に進めている」と率直な話を聞かせていただ



小貝川方面から見る久賀小学校

きました。

どの学校も丁寧な対応で懇談させて頂き、要望なども寄せていただきました。

【少人数学級の実現、消毒・清掃担当者の配置、電子黒板の整備、教育予算の増額等】共通した要望が出され、今後しっかり現場の声を届け、みなさんと力合わせ改善を求めています。

戸頭宮ノ前ふれあい公園のホタルの小川



夜空には ホタルが舞う宮ノ前

コロナで「ホタル観賞会」は中止となったが、戸頭の宮ノ前ふれあい公園の小川にヘイケボタルの幼虫と成虫、合わせて7千匹を放ち、市民が3密に注意しながら淡い光を点滅させ飛ぶホタルに感激しています。7月中旬まで見られます。



豪雨災害救援募金にご協力を

日本共産党取手市委員会

梅雨前線による豪雨が九州地方を中心に大きな被害を広げています。犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表します。被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

被災地では、新型コロナウイルス感染症のものとでの救援活動で新たな対応に迫られています。

日本共産党中央委員会は「梅雨前線豪雨災害対策本部」を立ち上げ、調査救援活動に取り組んでいます。

募金は、下記、日本共産党中央委員会まで郵便振替

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信覧に「2020年豪雨災害救援募金」とご記入下さい。手数料はご負担願います。

取手市 「コロナ対策」 第2弾への提案

子どもの学び安心な学校・文化芸術の復興
経営再生とコロナ禍の自然災害に万全な備えを

2020年7月 日本共産党

「新型コロナ」第2次補正政府予算 31.9 兆円。その内の地方創生臨時交付金は2兆円。日本共産党は、取手市の交付金8億2700万円の活用で、下記の項目等の実施を求めます。

1. 学校教育

- ・小中学校全クラス人数を20～30人へ非常勤講師30人程度加配（総額1億円超）
- ・全小中学校1～2人清掃・消毒の臨時職員増員20人（総額7千万円）
- ・全クラスに非接触型体温計
- ・マスクの常備 ・水道蛇口の改善
- ・給食費無償化 ・留守電の設置
- ・電子黒板設置及びソフトの充実

2. 文化芸術の復興・振興

- ・子どもの文化芸術体験機会の確保へ文化・芸術家の派遣公演の実施
- ・文化芸術団体・フリーランスと市民活動の継続発展へ芸術家・団体の公演機会確保
- ・公共施設使用料の減免 ・フリーランスの芸術家舞台関係者に10万円給付

- ・仮称「文化芸術復興・振興基金」の設置

3. 自営・小規模事業者支援拡充

- ・小規模事業者約2000件に一律10万円支給（総額2億円）
- ・国保税1世帯1万円引き下げ、18歳以下均等割ゼロに（総額2.5億円）

4. コロナ禍での自然災害に備え3密を避ける避難所の拡大整備で十分な対策を



昨年リニューアルした芸術文化の拠点取手市民会館